

中期的な利益成長に向けて

New value creation & Sustainability 2030

powered by **AIOWN**

2026年5月8日

- **中期的な利益成長に向けて（中期財務目標の見直し）**
- **2030年度EBITDA4兆円達成に向けた取り組み**
- **中期財務目標**
- **株主還元の基本的な考え方**
- **財務方針**

中期的な利益成長に向けて（中期財務目標の見直し）



- 成長分野は順調に利益拡大する一方、既存分野の事業環境変化により、連結EBITDAは想定を下回る水準であり、2027年度の目標達成が難しい状況
- バリュー分野の成長加速と、コネクティビティ分野をAIネイティブなインフラへと転換させていくことにより2030年度EBITDA4兆円達成をめざす

NTT連結EBITDA



2030年度EBITDA4兆円達成に向けた取り組み



<バリュー分野>

AIを軸に利益成長加速

- ① 顧客提供価値の最大化による国内法人ビジネスの拡大
- ② AI・データセンターを柱とした海外事業の成長加速
- ③ 金融事業を中心としたパーソナルビジネスのさらなる拡大

<コネクティビティ分野>

AIネイティブな
インフラへの転換

中期

当面

- ④ AIネイティブな次世代インフラへの転換
- ⑤ AIネイティブな次世代インフラの実現に向けて
- ⑥ 通信事業の利益安定化によるキャッシュ創出力の保持

成長の継続に向けた
戦略的な先行投資

- ⑦ 新規領域の早期ビジネス化

2030年度EBITDA4兆円達成に向けた取り組み



<バリュー分野>

AIを軸に利益成長加速

- ① 顧客提供価値の最大化による国内法人ビジネスの拡大
- ② AI・データセンターを柱とした海外事業の成長加速
- ③ 金融事業を中心としたパーソナルビジネスのさらなる拡大

<コネクティビティ分野>

AIネイティブな
インフラへの転換

中期

当面

- ④ AIネイティブな次世代インフラへの転換
- ⑤ AIネイティブな次世代インフラの実現に向けて
- ⑥ 通信事業の利益安定化によるキャッシュ創出力の保持

成長の継続に向けた
戦略的な先行投資

- ⑦ 新規領域の早期ビジネス化

① 顧客提供価値の最大化による国内法人ビジネスの拡大

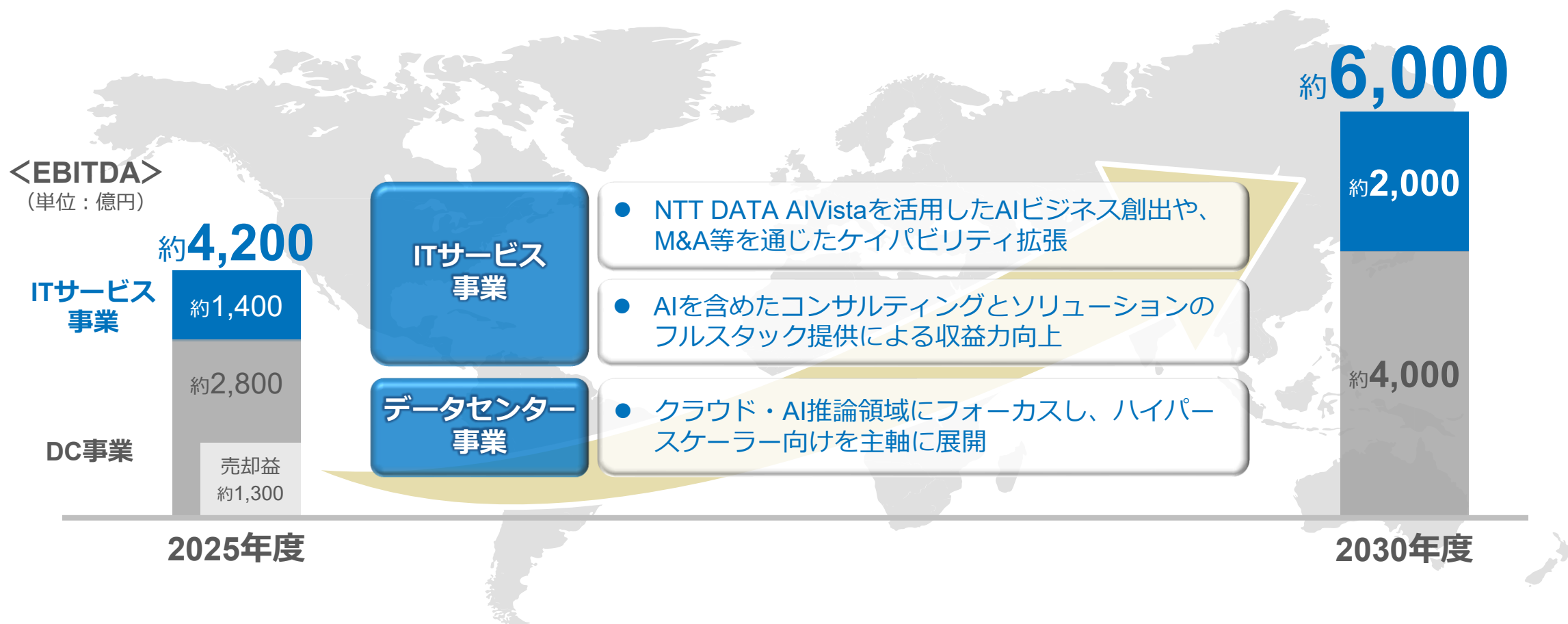
- AIの急速な展開を踏まえ、人的リソース依存のビジネスモデルから顧客提供価値起点のビジネスモデルへ転換
- NTTデータによる高付加価値なインテグレーションの提供を推進することにより、顧客基盤を拡大



② AI・データセンターを柱とした海外事業の成長加速

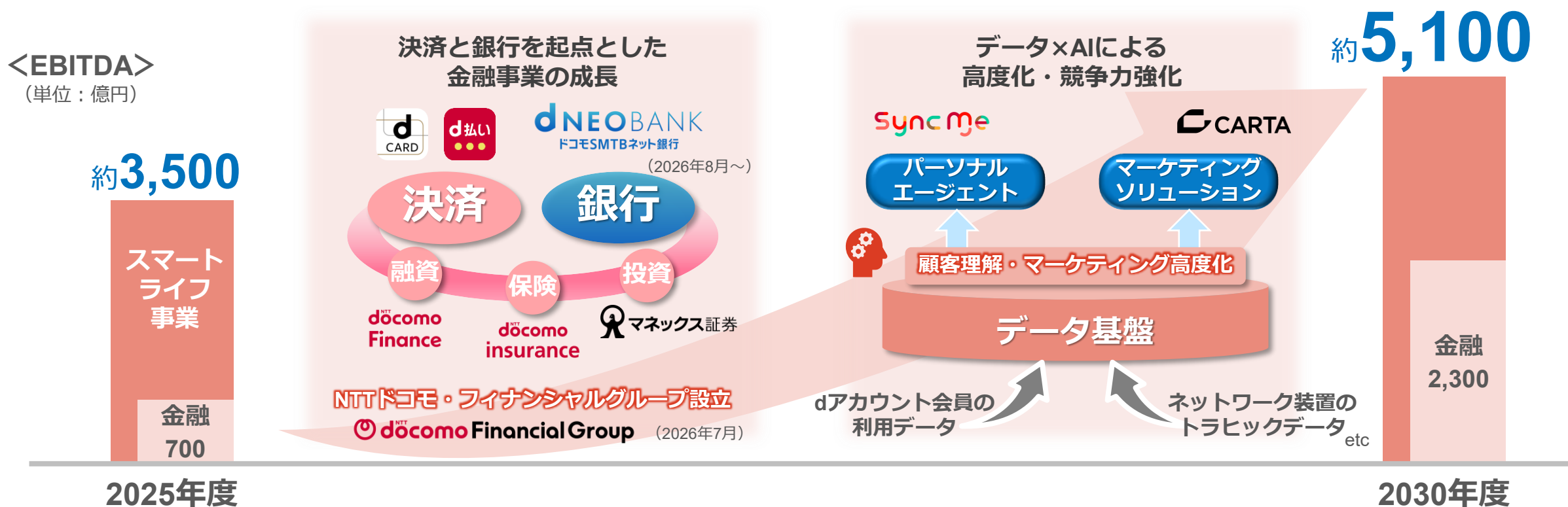


- AIとデータセンターを成長ドライバーとし、フルスタックサービスの提供により海外事業の成長を加速
- ITサービス事業では、AIネイティブなビジネス創出に加え、M&A等を通じたケイパビリティの拡張を推進
- データセンター事業は、旺盛な需要を踏まえ、第三者資本を活用し財務健全性を維持しつつ成長投資を継続



③ 金融事業を中心としたパーソナルビジネスのさらなる拡大

- 決済と銀行を起点にした金融顧客基盤の成長と投資・融資・保険の利用促進を通じ、金融事業の成長を実現
- 国内最大級の会員基盤と膨大かつ多様なデータをAIと掛け合わせることでよりマーケティングを高度化



2030年度EBITDA4兆円達成に向けた取り組み



<バリュー分野>

AIを軸に利益成長加速

- ① 顧客提供価値の最大化による国内法人ビジネスの拡大
- ② AI・データセンターを柱とした海外事業の成長加速
- ③ 金融事業を中心としたパーソナルビジネスのさらなる拡大

<コネクティビティ分野>

AIネイティブな
インフラへの転換

中期

当面

- ④ AIネイティブな次世代インフラへの転換
- ⑤ AIネイティブな次世代インフラの実現に向けて
- ⑥ 通信事業の利益安定化によるキャッシュ創出力の保持

成長の継続に向けた
戦略的な先行投資

- ⑦ 新規領域の早期ビジネス化

④ AIネイティブな次世代インフラへの転換



- GPU・ネットワーク・電力といったリソースを最適化し、エッジまで含めたオペレーションを担うAIネイティブインフラ「AIOWN」への転換を日本国内で実現し、本格的なビジネス展開をめざす

AIOWN

AI × IOWN



「AIOWN」は商標出願中です

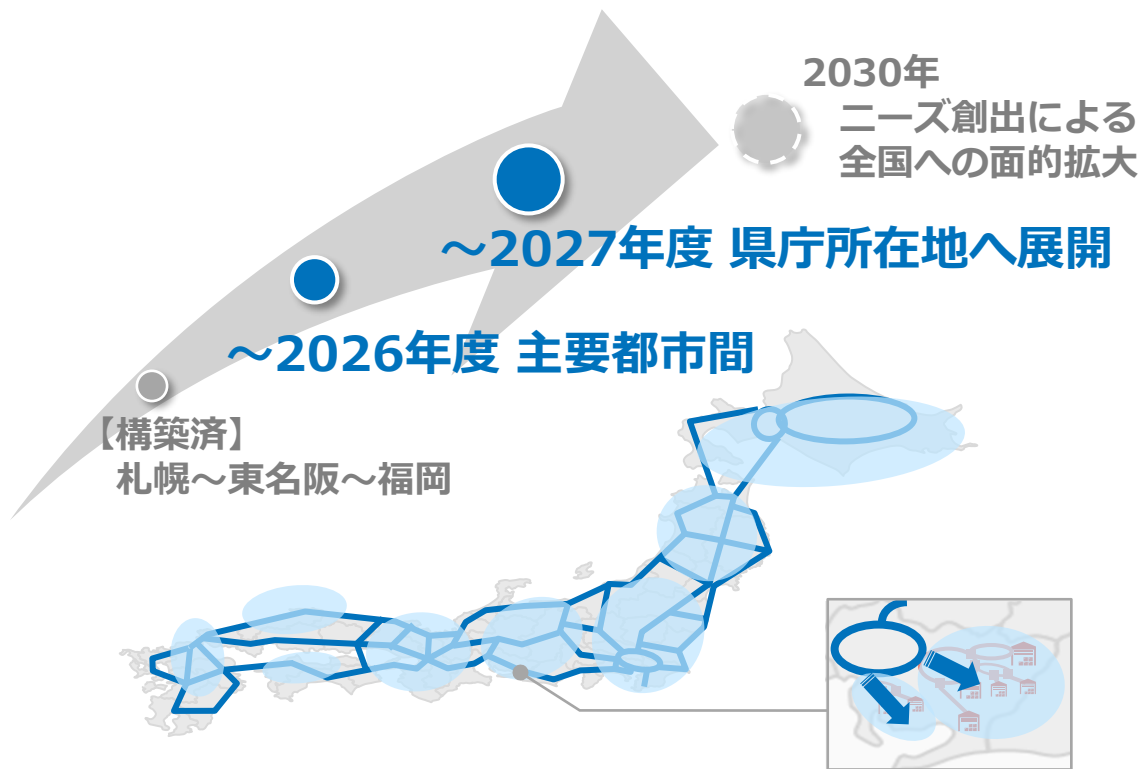


⑤ AIネイティブな次世代インフラの実現に向けて



- AIネイティブな次世代インフラ「AIOWN」の実現に向け、IOWN APNの全国への面的拡大をめざすとともに、多様なパートナーとの連携を通じ光電融合デバイスのエコシステムを拡大し、IOWNの社会実装を加速

IOWN APNの展開



IOWN 光電融合デバイス等の展開

ハイパースケラへの提供
大容量化・低消費電力化ニーズへの対応

ソフトウェアベンダとの開発
国内・海外スタートアップ等とAIコンピューティング基盤を実装

ハードウェアベンダとの量産化
PEC-2を用いた光スイッチの量産化

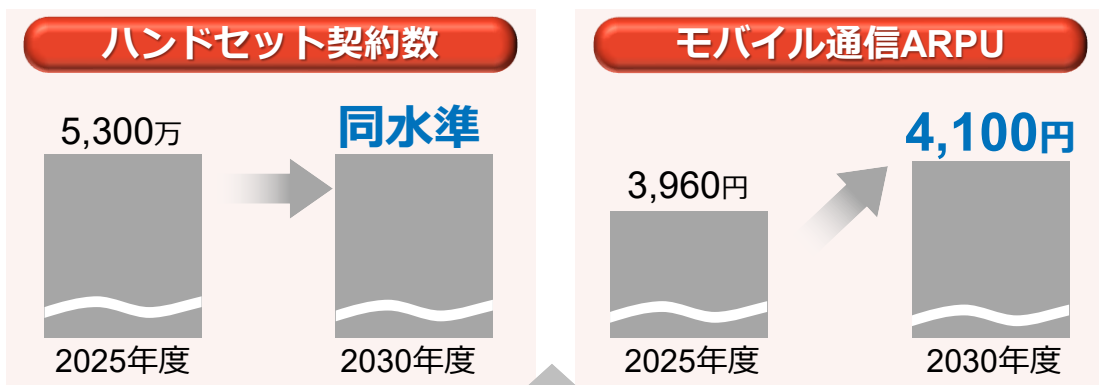
半導体メーカーとの開発
光チップレットの開発

⑥ 通信事業の利益安定化によるキャッシュ創出力の保持



- AIを活用したオペレーション変革による生産性向上や、各事業領域における顧客接点の強化等を通じ安定的な利益を確保することによりキャッシュ創出力を保持

コンシューマ通信事業

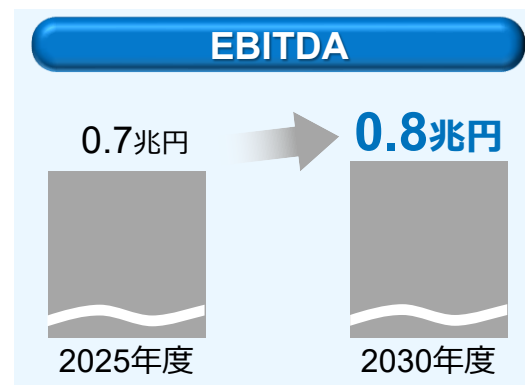


LTVの最大化を実現 **ドコモMAX**

- 顧客接点強化**
 - チャンネル強化
 - AI活用による提案最適化
- プロダクト進化**
 - デジタル×リアルで体験価値を充実
- AIを活用したオペレーション変革・生産性向上**
 - カスタマーオペレーション変革、NWアーキテクチャ変革

※数値は法人名義含む

地域通信事業



- オペレーション変革**
- DX・AIを活用したプロセス改善による生産性向上
 - 創出人材のリスキリング・成長領域へのシフト

利益拡大を実現

FLET'S 光

- 光ビジネス・法人ビジネス・新規事業の利益拡大**
- 光コラボ・全戸ビジネスの強化等による光基盤拡大
 - 重点顧客へのリソース集中、内製化による利益率向上
 - 地域課題解決を起点とした新規事業領域の収益力強化

2030年度EBITDA4兆円達成に向けた取り組み



<p><バリュー分野> AIを軸に利益成長加速</p>	<ul style="list-style-type: none">① 顧客提供価値の最大化による国内法人ビジネスの拡大② AI・データセンターを柱とした海外事業の成長加速③ 金融事業を中心としたパーソナルビジネスのさらなる拡大
<p><コネクティビティ分野></p> <p>AIネイティブな インフラへの転換</p> <p>中期</p> <p>当面</p>	<ul style="list-style-type: none">④ AIネイティブな次世代インフラへの転換 <hr/> <ul style="list-style-type: none">⑤ AIネイティブな次世代インフラの実現に向けて⑥ 通信事業の利益安定化によるキャッシュ創出力の保持
<p>成長の継続に向けた 戦略的な先行投資</p>	<ul style="list-style-type: none">⑦ 新規領域の早期ビジネス化

⑦ 新規領域の早期ビジネス化

- 2030年度以降の持続的な利益成長を実現するため、モビリティ・宇宙・光量子コンピュータ等の分野に対する戦略的な成長投資を継続

当面

中長期

モビリティ

- 自動運転車両の導入・運行支援サービス等
(路線バス・タクシー等)

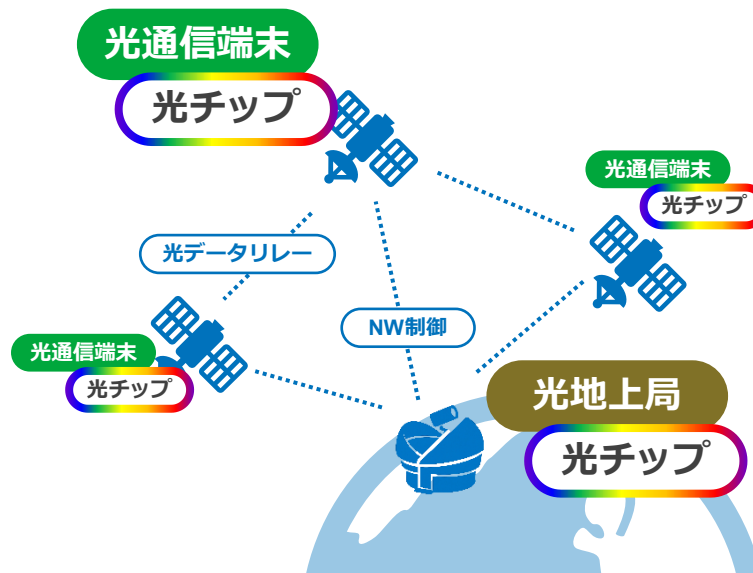


- インフラ協調型モビリティAI・通信基盤



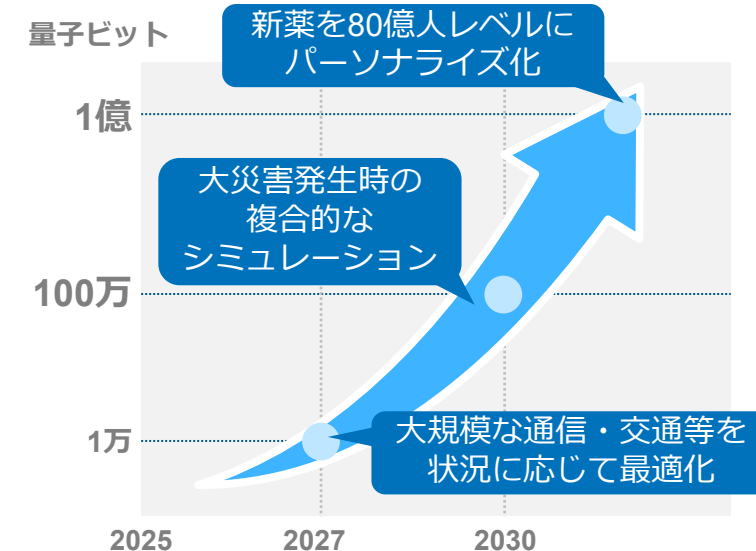
宇宙

- IOWNの技術の応用
- 防災領域や経済安全保障領域への活用



光量子コンピュータ

- スケーラブルで信頼性の高い光量子コンピュータ開発を継続
- パートナーと連携した早期ビジネス化



戦略的な成長投資を継続

中期財務目標



目標指標	目標水準 (2030年度)	〔参考〕 2026年度 業績予想
EBITDA(連結) ROIC(金融事業※除き)	4兆円 5.5%	3.4兆円 5.0%

※ NTTドコモ・フィナンシャルグループ

■サステナビリティ関連指標(目標変更なし)

- 女性新任管理者登用率：毎年30%以上
- 温室効果ガス排出量：2040年度カーボンニュートラル、ネットゼロをめざす
- 従業員エンゲージメント率：改善

株主還元の基本적인な考え方

- 配当政策、自己株式取得ともに従来の方針を継続

配当政策

継続的な増配の実施を基本的な考えとする

自己株式の取得

機動的に実施し、資本効率の向上を図る

財務方針

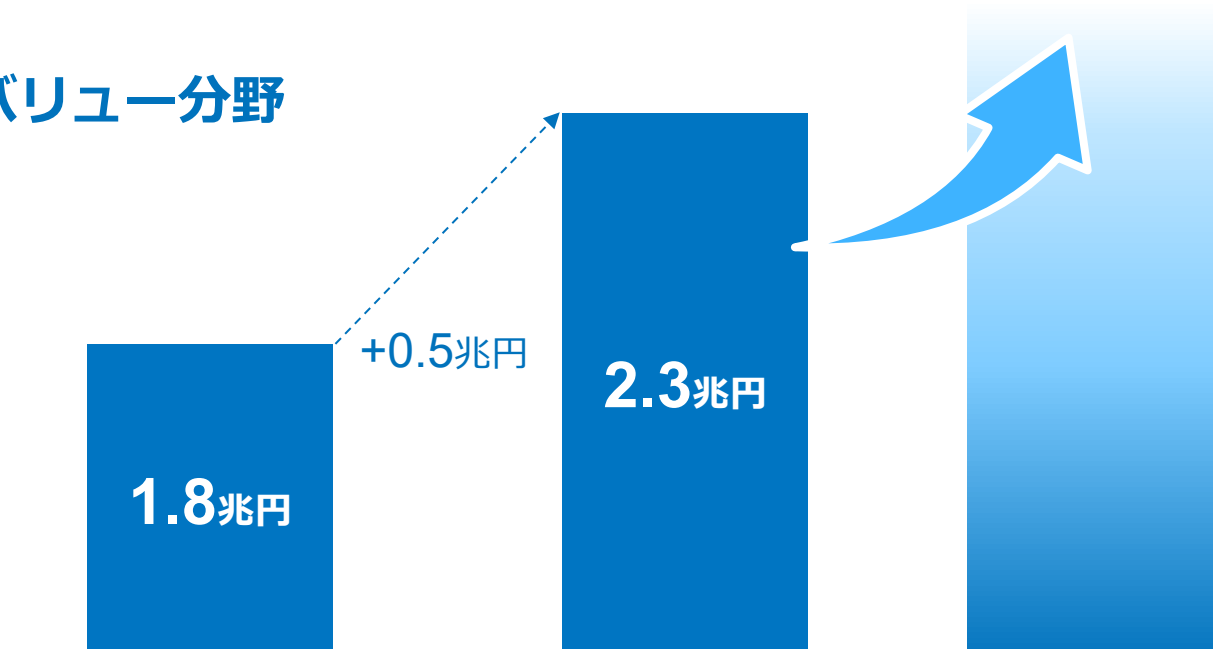
- 一定の財務健全性を確保する方針であり、中期的には有利子負債／EBITDA倍率(金融事業除き)を3.5倍程度まで低下

有利子負債／EBITDA倍率(金融事業除き)

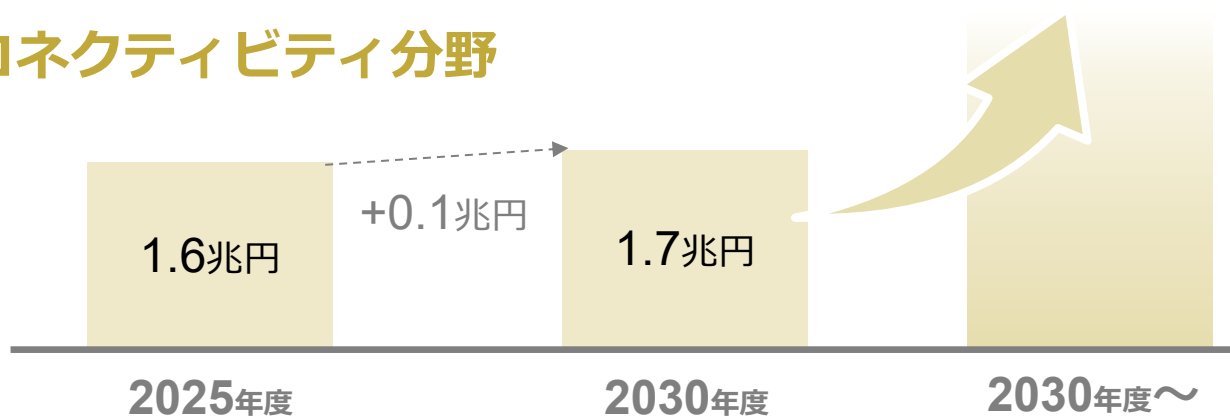


【別紙】 事業別EBITDA

バリュー分野



コネクティビティ分野



総合ICT グローバルソリューション 地域通信

事業領域	事業名	2025年度 (億円)	2030年度 (億円)
国内法人事業	スマートライフ事業 (ドコモ)	3,500	5,100
	再掲:金融	700	2,300
国内法人事業	ドコモ	5,100	6,100
	データ	3,900	6,000
海外法人事業 (DATA, Inc.)		4,200	6,000
	再掲:DC	2,800	4,000
	コンシューマ通信事業 (ドコモ)	8,700	8,700
	地域通信事業 (東日本・西日本)	7,400	8,200

Innovating a Sustainable Future for People and Planet

ONTT